第31号 【市政報告】なんとかしよう！「あまがさき」

くぼたかあき 久保高章 ニュース

尼崎市議会議員【維新の会】副幹事長
会派室：尼崎市東七松町1－23－1
維新の党
TEL：06-6489-6399　FAX：06-6489-6458　携帯：090-8148-4748
E-mail：kubo4748@yahoo.co.jp　ﾌﾞﾛｸﾞ：http://ameblo.jp/kuboama/
URL：http://kubotakaaki.com/blog/

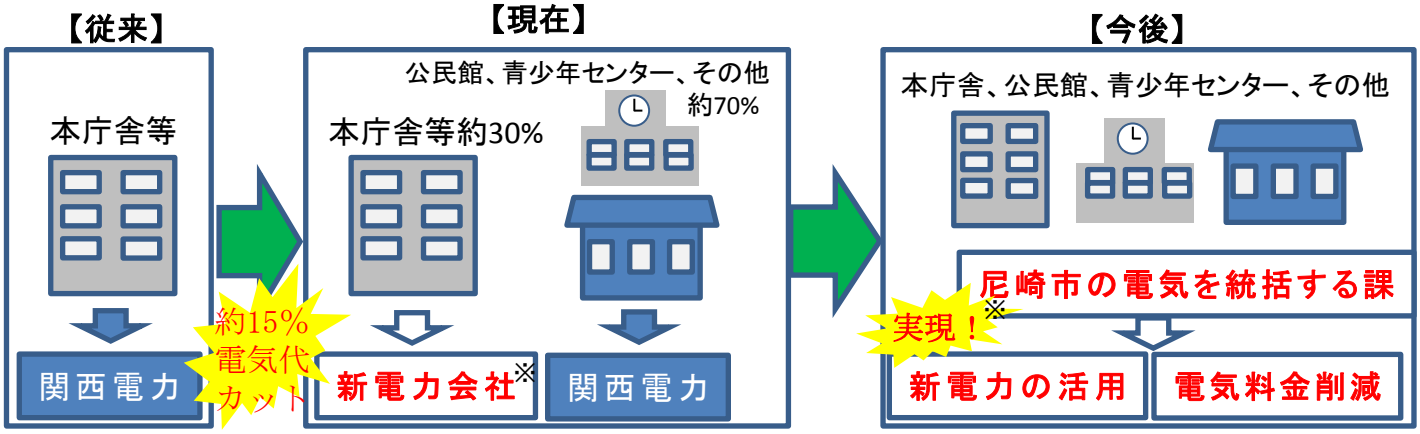
◆1960年生まれ（55才）
◆1983年関西大学　商学部卒
◆(株)栄和 代表取締役
◆家族：妻、一女一男、義父

民間の経営感覚で市政に取り組みます！

議会あり方検討委員会に維新の会は以下の案を出しました！

1. 議員報酬削減 ⇒ 審議中
2. 議会基本条例 ⇒ 審議中
3. 附属機関への会議に 出席した場合の無報酬化⇒ 5月27日否決されました。

市全体の電気統括課、実現
～17．2億円のスケールメリットを活かす～



※新電力会社：既存の大手（関西電力等）以外の特定規模電気事業者

※H27．9定例会で市が明言

尼崎市全体の電力統括を、資産統括局の保全課が担当することが平成27年9月の定例会で明言された。平成27年6月定例会より私が訴えてきた提言が予想外の早さで実る形となった。

- 市全体の電力を統括する課の設置を要望
- スケールメリットを活かして電気料金を削減

H27．6．第11回定例会より要望

これによって、これまで本庁舎、公民館、支所等で個別に契約していた電気料金、約17億円の共同契約や市全体の電気の管理が可能となる。個別契約よりもスケールメリットを得ることができるため、大幅な電気料金削減が見込まれる。

このようなコスト削減が可能となっているのは、近年の電力自由化によるメリットによるものだ。日本における電力自由化では、50Kw以上に限り、一般電気事業者である東京電力、関西電力等以外の新規参入者（新電力会社）と契約できる。

新電力活用 コスト15%減

尼崎市でも年間約6億円の電気料金を新電力会社と契約し、約15%のコストダウンを実現している。

しかし、それは市全体の全電気料金の3割程度に留まっており、残りの7割弱については、従来通り関西電力との契約継続となっている。それは、電気料金に関して各施設毎の縦割り管理となっているからだ。

そこで私は、尼崎市全体の施設の電気に関する管理を一手に担う電力統括課を設置することを平成27年6月から提言してきた。この統括課を設ける事で電気量のスケールメリットを活かして、コスト削減を図ることができると考えられるからである。結果、平成27年9月の定例会にて資産統括局の保全課が尼崎市の電力を一括で担うこととなった。

新電力元年 来年度より開始

また、来年度から50Kw未満も新電力の活用が可能な「新電力元年」が始まり今回の統括化がさらに重要となる。現在、七百社以上からなる新電力会社と各施設の適合性や共同購入に向けての対応が急速に進み、電気料金の大幅削減に繋がることを期待する。

更なる運営体制 効率化を目指す

市民の税金において不必要な歳出をすることは絶対に避けるべきである。今後も従来からの仕組みを最善とせず市民にプラスとなる合理化を目指す市の体制づくりに尽力していく。

≪この市政報告は、自費で作成しています≫